

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,628	3,149	12,866
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	53	14	142
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	68	5	132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	21	23
純資産額 (百万円)	4,555	4,661	4,734
総資産額 (百万円)	10,814	11,537	11,761
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	20.94	1.61	40.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.57	36.83	36.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、原材料及び貯蔵品が1億15百万円増加しましたが、現金及び預金が62百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億84百万円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末と比較して2億24百万円(1.9%)減少し、115億37百万円となりました。

負債は、未払費用が2億円増加しましたが、電子記録債務が1億7百万円、未払金が68百万円、賞与引当金が77百万円それぞれ減少した結果、負債合計は1億50百万円(2.2%)減少し、68億75百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が12百万円、利益剰余金が43百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は73百万円(1.6%)減少し、46億61百万円となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内外の経済への影響が続いております。加えて、ウクライナ情勢の長期化、外国為替市場での急激な円安・ドル高による影響で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において、競争激化が続いております。また、鋼材を中心とした諸資材の高騰による収益への影響も顕著となってきております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続き受注の拡大に努め、高圧機器事業、鉄構機器事業及び施設機器事業は増収となりましたものの、運送事業は減収となりました。

この結果、高圧機器事業が下期偏重の製品構成であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億49百万円(前年同期比5億20百万円の増収)となり、営業損失は46百万円(同36百万円の赤字縮小)、経常損失は14百万円(同39百万円の赤字縮小)、法人税等調整額39百万円はあったものの、特別利益を53百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同期の赤字から黒字)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

##### 高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器の販売数量の増加及びLPガスプラント工事関連の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は20億15百万円となり、前年同期を4億96百万円(32.6%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加により前年同期を57百万円上回る72百万円となりました。

##### 鉄構機器事業

事業全体の売上高は1億14百万円となり、前年同期並みに推移しました。また、セグメント利益(営業利益)は、利益率の低下等により前年同期を8百万円下回る1百万円となりました。

##### 施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が横ばいに推移し、事業全体の売上高は4億86百万円となり、前年同期を29百万円(6.4%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、利益率の低下等により前年同期を3百万円下回る25百万円となりました。

##### 運送事業

荷物取扱量が増加しましたが関連工事に係る受注の減少により事業全体の売上高は5億32百万円となり、前年同期を6百万円(1.2%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に加えコストの上昇等により34百万円の赤字となり、前年同期比20百万円の赤字拡大となりました。

#### (2) 経営方針、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の見積りの記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の発生はありません。

なお、当四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～2022年 6月30日		3,420,000		1,710		329

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,800		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,209,800	32,098	
単元未満株式	普通株式 8,400		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		32,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	142,800	-	142,800	4.17
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	-	59,000	1.73
計		201,800	-	201,800	5.90

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっていますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576	513
受取手形、売掛金及び契約資産	3,432	3,247
電子記録債権	490	497
製品	206	178
仕掛品	819	798
原材料及び貯蔵品	376	492
その他	108	142
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,008	5,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580	584
機械装置及び運搬具（純額）	774	748
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	164	153
建設仮勘定	28	17
その他（純額）	19	25
有形固定資産合計	4,071	4,031
無形固定資産	56	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,453
繰延税金資産	2	0
退職給付に係る資産	15	-
その他	170	170
貸倒引当金	42	41
投資その他の資産合計	1,624	1,583
固定資産合計	5,752	5,668
資産合計	11,761	11,537



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216	1,122
電子記録債務	1,435	1,328
短期借入金	1,231	1,388
リース債務	47	45
未払金	206	138
未払費用	98	299
未払法人税等	25	10
未払消費税等	13	63
前受金	185	159
賞与引当金	124	47
役員賞与引当金	9	2
その他	230	62
流動負債合計	4,826	4,668
固定負債		
長期借入金	484	448
リース債務	118	110
繰延税金負債	141	173
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,407	1,428
その他	25	25
固定負債合計	2,200	2,207
負債合計	7,026	6,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,970	1,927
自己株式	147	147
株主資本合計	3,861	3,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	430
その他の包括利益累計額合計	442	430
非支配株主持分	430	412
純資産合計	4,734	4,661
負債純資産合計	11,761	11,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,628	3,149
売上原価	2,121	2,558
売上総利益	506	591
販売費及び一般管理費	589	637
営業損失( )	83	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	28
助成金収入	2	-
その他	5	5
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	1	2
貸与資産減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失( )	53	14
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	17	53
特別利益合計	17	53
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	36	39
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	33	39
法人税等合計	40	47
四半期純損失( )	77	8
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )	68	5

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失( )	77	8
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78	13
その他の包括利益合計	78	13
四半期包括利益	156	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	7
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	90	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	77百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	48	15	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	48	15	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	1,335	60	428	663	2,488		
一定の期間にわたり移転される財	185	52	29	26	293		
顧客との契約から生じる収益	1,521	112	457	690	2,782		
外部顧客への売上高	1,519	112	457	539	2,628	-	2,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	151	153	153	-
計	1,521	112	457	690	2,782	153	2,628
セグメント利益又は損失( )	14	9	29	13	39	122	83

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 122百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	1,713	84	436	698	2,932		
一定の期間にわたり移転される財	301	30	50	-	382		
顧客との契約から生じる収益	2,015	114	486	698	3,315		
外部顧客への売上高	2,015	114	486	532	3,149	-	3,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	165	165	165	-
計	2,015	114	486	698	3,315	165	3,149
セグメント利益又は損失( )	72	1	25	34	65	111	46

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 111百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	20円94銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	68	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	68	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,249	3,248

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月26日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 家元清文  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。